

完全無所属

鹿児島県議会議員

いわしげさとこ県政報告



発行元: いわしげ仁子事務所 〒892-0846 鹿児島市加治屋町1-9 柿本寺ビル204号室 TEL 099-219-3450 FAX 099-219-3451
email: satoko.iwashige@gmail.com facebook: 薩摩おごじょいわしげ仁子のひとりごと HP: http://www.iwashigesatoko.com



2023
HAPPY NEW YEAR



皆さまお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。
旧年中はご指導ご鞭撻賜りましたこと、心より御礼申し上げます。
今年一年が、皆様にとりまして輝かしい年となりますように！(〇〇)ノ



<いわしげさとこ県政報告会>

1月 15日 (日)

13:00 - 14:30 加治屋町町民館
(加治屋町3-2 加治屋ハイツ1階)

15:30 - 17:00 上荒田町公民館 1階
(上荒田町24-7)

1月 21日 (土)

15:30 - 17:00 県民交流センター
小研修室2

1月 22日 (日)

13:00 - 14:30 中洲校区公民館 2階
(上之園町28-1 中洲小学校敷地内)

いずれの会場も駐車場はありませんので、ご来場いただきます際には、公共交通機関をご利用下さいませ。

参加無料
予約不要

令和4年12月議会において
一般質問に登壇しました！！



①ワクワクする鹿児島港本港区エリア

いわしげ質問:

国土交通省の「PORT 2030」の8つの政策の柱の一つに「ブランド価値を生む空間形成」というものがある。この施策の内容としては「外国人クルーズ旅行客のみならず、我が国国民も楽しむことができる魅力的な空間を創造するため、海からの視点も考慮した『海に開け、船を迎え入れる』美しい景観の形成を推進し、また、「防災とも両立した快適で潤いのある『おもてなし空間』を創造するため、歩行者空間の充実や港湾の持つ静穏な水域や背後都市・自然等との接続性を活かしたパブリックアクセスを整備する」としている。

また、「インバウンド需要を取り込むため、文化・歴史、ビーチスポーツ体験・景観・自然環境・魚食・さらには工場夜景・水辺のライトアップを活用したナイトタイムエコノミーなど、様々な観光資源を発掘し磨き上げ、魅力的なコンテンツ作りを促進し、「快適な旅行を提供することによって、外国人クルーズ旅行客の満足度向上、地域への経済効果の最大化を図る」としている。

国土交通省のPORT 2030に示されている図は、まさに鹿児島港本港区エリアを想定して描かれたのではないかと思います。鹿兒島港本港区エリアの未来予想図が描かれて



(出典:国土交通省「PORT 2030」)

いる。

この図が示しているように、観光資源を磨き上げるためには物流施設を沖合に展開するとなっているため、やはり鹿児島港本港区の利活用を考える際には、鹿児島港全体を俯瞰してとらえて、物流施設の谷山港付近への集約も考えなければならないと考える。その上で、鹿児島港本港区エリアにおいて「ブランド価値を生む空間」を生むために、民間活力を最大限に活用しなければならないと考える。

鹿児島港本港区エリアについては、これから「鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会」が開催される



こととなるが、この鹿児島港本港区エリアは「PORT 2030」に示されている「ブランド価値を生む空間形成」の施策を展開する場所としては最適地であると考える。

「鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会」の検討結果が出たら、民間活力を活用した公募型プロポーザルを実施すべきと考えるが、県の見解は？

土木部長兼本港区まちづくり総括官：

民間活力を活用した公募型プロポーザルである事業者公募については、グランドデザインの実現に向けて、宿泊機能や飲食機能などを備えた集客施設等を整備すべく、令和2年2月に公募要綱案を公表していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済情勢の深刻化などにより、令和2年3月26日に予定していた公募の開始を延期した。

鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会においては、同エリア全体の利活用について、スポーツ・コンベンションセンターの基本構想や港湾としての機能を踏まえつつ、事業者公募で検討していた宿泊機能や集客機能はもとより、錦江湾を活用した観光振興や集客施設の整備など、同エリアを巡る様々なご意見をお聞きしながら検討していきたいと考えている。

県としては、その検討結果等を踏まえて、必要に応じ事業者公募の公募要項の見直しを検討すると共に、公募の再開については、コロナ終息後の社会情勢の変化や民間業者等のご意見を踏まえて、検討して参りたい。

いわしげ質問：

この鹿児島港本港区エリアについては、現時点ではほとんどの県民が置き去りの状態の中で、当該地の未来が形作られようとしている。

一方で、山口県下関市においては、下関海峡エリアのウォーターフロント地区を含む3地区について、2019年度から3か年かけて行政と市民と事業者が幾度となく会議をもって、現時点で当該エリアの好きなどころ、足りないところ、あったらいいなと思うもの、市民自らやりたいことを洗い出し、議論を尽くして下関海峡エリアビジョンを本年3月に策定された。

未来に禍根を残さないため、そして子どもたちがワクワクする鹿児島の「みなとまち」をつくるために、鹿児島県においてもパブリックコメントなど県民の使い勝手の悪い制度だけではなく、幅広い多くの県民が対面で参加してアイデアを出し合うような場を設けるべきだと考えるが、そのような場を設けることに対する県の見解は？

土木部長兼本港区まちづくり総括官：

鹿児島港本港区エリア全体の利活用については、検討委員会において同エリアの利活用の全体像を検討することとしている。

今後、県としては、同委員会における検討状況を踏まえ、県民の皆様のご意見をお聞きしながら、同エリアの利活用の全体像の策定に向けた取り組みを進めたいと考えている。また、出来るだけ多くの県民の皆様からご意見をお聞きする手法等においては、今後検討して参りたい。

いわしげ再質問：

これまでの知事の言動を拝見させて頂くと、どうも知事の周りにいらっしゃる「ノイジー・マイノリティ(声の大きな

少数派)」の方々の声だけを吸い上げていらっしゃるような気がして、多くの「サイレント・マジョリティ(声の小さな多数派)」の方々の声が届いていないのではないかということを危惧している。

今後、鹿児島港本港区エリアのあり方を考えるに当たって、例えば下関市のような多くの市民を巻き込んだ議論の形というものは、現時点で知事としてどのようにとらえ、また今後どのようにしていかれるおつもりなのか？

知事答弁：

今回の検討委員会においては、出来るだけ多くの県民の皆様の声をお聞きしたく、その手法においてはまた今後検討して行きたい。

ただ、今ご指摘があったような、私の周りの方の意見だけを吸い上げている、というようなことは全く無いという風に思っている。これまでもスポーツ・コンベンションセンターについては、広く県民の皆さんの意見を出して頂いていて、そこで出て来た意見というのは、必ずしも私の周りにいる人以外の意見が殆どではなかったか、というふうに思っている。

いわしげ再質問：

鹿児島市が発表した平成28年度のドルフィンポートの年間来場者数は約189万人となっているが、そこに知事は年間40万人しか来場者が見込めず、なおかつ稼げないばかりか年間約9,000万円の赤字を生むスポーツ・コンベンションセンターを整備しようとしている。

年間来場者数がかつてのドルフィンポートの約21%しか見込めない施設を整備するにあたって、おそらく人生でスポーツ・コンベンションセンターに行く用事のない約100万人を超える県民に、景観やブランド価値を壊して赤字を出してまでスポーツ・コンベンションセンターを整備する意義をどのようにご説明されるのか？

知事答弁：

スポーツ・コンベンションセンターの利用者数、約40万人ということだが、これはスポーツに大会で参加をされる方、あるいはスポーツ観戦に来られたという方であって、今後県議会でのご議論も踏まえて、県民の皆さんにもあるいは幅広く観光客の皆さんにも開かれた施設として整備をする、ということであるから、この40万人ぐらい来られる方だけではなく、その施設を核として地域全体に人を呼び込む、そういった施設として整備をしていきたいというふうに思っている。

ドルフィンポートにおいても「来場された方」というその詳細は承知をしていないが、あそこでのレストラン、或いは物販での購入をされた方、或いはその飲食店で飲食をされた方以外の、そこからの展望を楽しみに来られた方そういった方も含んだ数字だというふうに思っているの、そういった意味では40万人に留まることなく180万人、200万人に来て頂けると考えている。

先般の県議会での米丸県議が例に挙げられた「金沢21世紀美術館」も美術館に入場された方は62万人、ただ実際にその地域に足を運んで来られる方は250万人、260万人という規模になっているので、そういった形での整備ということを目指していきたいというふうに思っている。



<いわしげのひとりごと>

塩田知事が年間来場者数について、観光地にもなり得る美術館と観光地にはなり得ない(観光地になっている事例のない)体育館を同列で比較するとは驚きであり、耳を疑った。

また、金沢21世紀美術館の入場者数に関するデータに対しても塩田知事は認識不足で、2018年度の同美術館への入場者数は258万人であり(文化庁発表)、塩田知事が触れた62万人という数字は、一部の有料展示室への入場者数である。

【いわしげ要望】

マリポートも本港区も、鹿児島県、特に県都鹿児島市の中で最も稼げて、若者がワクワク働ける雇用も生めるウォーターフロントになり得る。今を生きる私たち責任世代の大人は、そんなワクワクする鹿児島の未来を子どもたちに残さなければならない。

ちなみに、スポーツ・コンベンションセンターは基本構想によると、25mから30mの高さになる予定としている。現在、

中洲通りの中央部分に東西道路整備工事のための防音ハウスが建築中である。この防音ハウスは高さが14mである。

スポーツ・コンベンションセンターは高さ30mになるならば、現在建築中の防音ハウスの倍の高さになる。皆様、是非中洲通りを通して頂いて、スポーツ・コンベンションセンターの半分の高さ14mでもどれほどの圧迫感があるのか感じて頂きたい。

下関海峡ビジョンを策定した下関市の46歳の若き前田晋太郎市長は、2022年7月に星野リゾートの星野佳路代表取締役社長と共にオーストラリアのダーリングハーバーを視察され、市民の意見を反映したマスタープランをまとめられる予定とのこと。星野社長は、「どうすれば大都市圏や欧米の市場に競争力が勝てるかを考えていきたい」と述べられたとのこと。是非とも知事自ら海外の知見を学んで、県民も観光客も365日楽しんで、ワクワクする雇用も生んで稼げるウォーターフロント整備を考えて頂こう強く要望。

②南薩地域振興局は複合化で稼げる施設に

いわしげ質問:

南薩地域振興局の庁舎は、27の地域振興局庁舎および支庁舎の中でも最も老朽化が進行しているということから、現在、南薩地域振興局調査の再整備を検討されている。この南薩地域振興局の庁舎は令和9年度末ごろまでの建て替えが必要であるということで、現在すすめている意見聴取手続きからおおむね1年かけて、つまり令和5年度中には本庁舎の新たな位置等について最終的な結論を出されるとのこと。

現在、鹿児島県においてはスポーツ・コンベンションセンターの整備計画や鹿児島港本港区エリアの再開発に加えて、産業会館の建て替え、県工業試験場跡地や今後発生する県立南薩病院跡地や木材港の埋め立て地の開発など、ただでさえ自主財源の乏しい鹿児島県の財政に大きな影響を及ぼすような大型プロジェクトがこの10年以内に複数発生する可能性がある。

そのような状況から、常日頃から塩田知事がおっしゃっているように、稼ぐ力の向上を鹿児島県が旗振り役となって推進していかなければならないと考える。

そこで、今後、新たな地域振興局庁舎や公的施設を整備する際には、2015年5月7日に開庁した東京都の豊島区庁舎の整備事業をモデルとする必要があると考える。

豊島区では、昭和36年に建設された旧本庁舎の老朽化が著しかったため、新庁舎を整備することとなった。この豊島区の新庁舎は、全国初の「本庁舎・分譲マンションの上下合築」となっており、1階と2階が商業施設で各種医療クリニックやレストラン、テレビ局やコンビニなど11社が入居しており、3階から10階は区本庁舎であり、そのうち8階と9階部分に豊島区議会議場(定数36)が入っている。そして、11階から49階までが432戸のマンションとなっており、そのうち地権者取得住戸を除いた322戸が分譲マンションとなっている。

豊島区によると、この新庁舎整備事業の総事業費約435億円は住戸販売の収入などで賄い、区の一般財源からの支出はゼロとのこと。また、25年間で見た場合の

当該事業収支は貸付料の一括受け取りを含めて32億1,400万円とされている。また、26年目以降の貸付料が毎年想定で9億円となると見込まれているとのことである。

もちろん、これは大都市圏における好事例のひとつであり、過疎化が進んでいると言われる南薩地域において、地域振興局庁舎とマンションなどという複合施設はそぐわないかもしれない。しかしながら、この豊島区庁舎のように庁舎内に商業施設を入れてテナント料を頂くという発想は、本県の財政負担の軽減のために必要であると考えられる。

まだ整備候補地は決まっていないが、新たな南薩地域振興局庁舎が、その整備地となる場所のまちづくりの核となるような複合施設、例えば、お茶や温泉を活用したウェルネス産業の企業等を誘致してテナントとして入ったり、その新庁舎で働く方々や近隣の方々、または観光客の方々が地元食材を楽しめるレストラン等に入居して頂ければ、若者もワクワクする雇用の創出にもつながり、庁舎自体の維持費もテナント料などである程度賄っていくことは可能だと考える。

南薩地域振興局を含む今後の庁舎の建て替えにあたっては、豊島区庁舎モデルの考え方を導入して、新庁舎を複合施設として稼げる施設とすべきだと考えるが、県の見解は?

総務部長:

南薩地域振興局庁舎の整備にあたっては、本庁舎の位置等について、地元自治体や関係団体からのご意見も丁寧にお聞きをしながら、総合事務所設置計画等に基づき検討を進めることとしている。

八月からは庁舎の再整備について、地元紙や地元関係団体からの意見聴取手続きを進めており、この手続きから概ね1年かけて、まずは本庁舎の位置等について最終的な結論を得たいと考えている。

庁舎の具体的な整備手法については、本庁舎の位置等の結論を得たのちに、民間提案の活用により、効率的



かつ効果的な整備を推進するという基本的な考え方のもと、他の自治体の整備例も参考としつつ検討して参りたい。

【いわしげ要望】

南薩地域振興局の建て替えについては、今後順次続いていくであろう他の地域誌振興局庁舎や支庁舎の整備

モデルとなるように、地域の若者がワクワク働けるようなオシャレなレストラン・カフェ、各種企業、保育園などなど、周辺住民の皆さまが常日頃から集える場所を提供しながらテナント料で維持費をまかなっていくような仕組みを、是非民間活力を活用して実現して頂くよう強く要望。

③県立短期大学の四年制化・公立四年制大学の設置

いわしげ質問：

私はこれまで、幾度となく一般質問の場で県立短期大学の四年制化について質問させて頂いた。

それに対する鹿児島県の答弁は、いつも「例年、定員を上回る入学希望者がいる状況となっており、また、入学者の九割以上が県内出身者であり、卒業生の就職先のおおむね八割が県内であるなど、県立の短期大学として地域の教育ニーズに応えるとともに、若年者の県内定着に極めて高い貢献をしている。設置者としては、県立短期大学の四年制化については、現在のところ考えていない。」というものである。

例年、定員を上回る入学希望者がいると言われるが、**鹿児島県の受験生は公立の四年制大学がないがために仕方なく県立短期大学を受験している、という事実を反映しているように、入学時点で約250人中100人ほどが四年制大学への編入を希望している、つまり入学時点で4割の学生は四年制大学への編入を希望している**ことが地元紙に掲載されていた。

また、**県立短期大学を2022年3月に卒業された第一部の卒業生227名のうち、約15%である35名が海外の大学も含めた四年制大学に編入または進学されている**データが示すように、公立の四年制大学が鹿児島県内にあれば、四年制大学を最初から選択したであろう学生の方々がいらっしゃるとも考えられる。

そして、2022年6月議会において私が塩田知事に「県のトップとして、県立短期大学の学生さんと意見交換をされたり、希望するコースや四年制化についてのアンケートを在學生に取ることを指示されたことがあるのかどうか」お尋ねしたところ、塩田知事からは、「在校生との会話、あるいは本件についてのアンケート等について指示したということはない」というご答弁であった。

文科省が発表している平成29年度の大学進学時の県外流出数が鹿児島県は九州で最も多くなっている。現役高校生の保護者の方々からは、「鹿児島県内に公立の四年制大学を設置して、現時点で鹿児島県内では学ぶことのできない薬学部や国際観光学部などがあれば、県外の大学に行かなくてもすむのに」というお声もいただいている。

県内の高校生及び県立短期大学の現役学生並びに卒業生に対して、県立短期大学の四年制化についての意向調査を実施することに対する県の見解は？

また、大学進学時の県外流出数が多い本県においては、公立の四年制大学の設置が喫緊の課題だと考えるが、公立の四年制大学の設置もしくは県立短期大学の四年制化を検討するプロジェクトチームを設置することに対する県の見解は？

総務部長：

県立短期大学については、例年定員を上回る入学希望者がいる状況となっており、また入学者の九割以上が県内出身者であり、卒業生の就職先の概ね八割が県内であるなど、県立の短期大学として、地域の教育ニーズに応えと共に、若年者の県内定着に極めて高い貢献をしていると考えている。

設置者としては、このような県立短期大学の入学や就職などの状況を踏まえて、今後とも将来の鹿児島を支える人材育成の場として、大学ともしっかりと意見交換をしながら更に魅力ある県立短期大学を目指して行くこととしており、県立短期大学の四年制化については現時点では考えていない。

また、県立短期大学においても、設置者と同様の認識に立って、鹿児島県教育振興基本計画に基づき、魅力ある県立短期大学づくりに取り組んでおり、現時点では学内で四年制化について具体的な議論がなされている状況にはないと承知している。

このようなことから、現時点では県立短期大学の四年制化についての意向調査の実施やプロジェクトチームの設置も考えていない。

また、現行の県立短期大学とは別に、新たに県立の四年制大学を設置することについては、今後少子化の更なる加速化が見込まれる中であって、入学者の継続的な確保や、競合する県内他大学の入学者に与える影響、大学の設置運営に係る財政負担など、様々な課題が有ると認識している。このため現時点では新たな県立の四年制大学の設置は考えておらず、その検討の為のプロジェクトチームの設置も考えていない。

【いわしげ要望】

県立短期大学の四年制化や公立の四年制大学の設置に関しては、是非とも現役高校生・保護者の方々・現役学生・卒業生にITを駆使してアンケートを取って頂き、また当該課題に対するプロジェクトチームも設置して、未来の子どもたちの選択肢を増やすことにご尽力頂くよう強く要望。

いわしげさとこ プロフィール：1974年1月27日 加治屋町生まれ、ザビエル幼稚園、山下小・中洲小、甲南中学校(41期)、甲南高等学校(43期)、カリフォルニア州立大学ハイワード校国際関係学部国際政治学科、青年海外協力隊(14-3 青少年活動・モロッコ)、JICAボランティア調整員(モルディフ)、英国バーミンガム大学大学院 国際開発学 紛争・安全保障・開発修士課程 修了
趣味：合唱、音楽鑑賞、映画鑑賞、舞台芸術鑑賞 好きな映画：アラビアのロレンス、ゴッドファーザー
母、息子(12歳)、犬(3歳♂)と暮らす。